

## 国立大学法人大阪教育大学 平成17年度 事業報告書

「国立大学法人大阪教育大学の概要」

### 1. 目標

大阪教育大学は、教員養成の基幹大学として、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。この使命を達成するため、優れた教員養成を推進するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。このことによって、学校教育とその関連分野の発展を担える創造性豊かな人材、並びに多様な職業分野を担える専門的素養と豊かな教養を備えた人材を育成する。

### 2. 業務

大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、第一部に小学校、中学校、障害児教育、養護教諭、幼稚園の教員養成課程及び教養学科、第二部（夜間）に小学校教員養成5年課程を置き、大学院研究科には教育学研究科（修士課程）を置いている。さらに、大学の附属施設として、学校危機メンタルサポートセンター、生涯学習教育研究センター、附属図書館、情報処理センター、留学生センター、保健センター、教育実践総合センター及び9校園11校舎からなる附属学校園の教育研究組織をもとに、教員養成を基本的使命として、学校教育と関連分野の人材を育成する高度に専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材の育成、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育などの教育研究活動及び修学相談、就職相談などの学生支援活動並びに教育研究活動の成果を公開講座、共同研究等を通じ広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

### 3. 事務所等の所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘

### 4. 資本金の状況

75,174,347,574円（全額 政府出資）

### 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人大阪教育大学理事の任命に関する規程の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	稲垣 卓	平成16年4月1日 ～平成18年6月9日	昭和61年 4月 大阪教育大学教育学部教授 平成 9年 4月 大阪教育大学副学長 平成14年 6月 大阪教育大学学長
理事	長尾 彰夫	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成 5年 4月 大阪教育大学教育学部教授 平成12年 4月 大阪教育大学夜間学部主事 平成14年 6月 大阪教育大学副学長
理事	栗林 澄夫	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成 9年 4月 大阪教育大学教育学部教授 平成14年 6月 大阪教育大学副学長
理事	中岡 司	平成16年4月1日 ～平成17年7月19日	平成12年 7月 北九州市企画・学術振興局長 平成14年 4月 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長 平成15年 7月 大阪教育大学事務局長

理事	椎 廣行	平成17年7月20日 ～平成18年3月31日	平成15年 4月 文部科学省生涯学習政策局学習情報政策課企画官 平成16年 4月 同 生涯学習推進課民間教育事業振興室長 平成17年 7月 大阪教育大学事務局長
理事	福岡美彦	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和32年 4月 産経新聞社社会部記者 平成 5年 6月 株式会社京都新阪急ホテル代表取締役社長 平成12年 4月 大阪教育大学運営諮問会議委員
監事	下谷昌久	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成 6年 6月 大阪ガス株式会社代表取締役副社長 平成11年 6月 株式会社オーグス総研代表取締役会長 平成11年 6月 大阪ガス株式会社顧問
監事	西 育良	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成11年10月 監査法人トーマツ代表社員 平成12年 7月 社団法人大阪府看護協会監事 平成13年 4月 独立行政法人文化財研究所監事

## 6. 職員の状況

教員 948人（うち常勤549人，非常勤399人）  
職員 249人（うち常勤155人，非常勤94人）

## 7. 学部等の構成

教育学部  
教育学研究科

## 8. 学生の状況

総学生数 4,979人  
学部学生 4,462人  
修士課程 502人  
特殊教育特別専攻科 15人

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

## 10. 主務大臣

文部科学大臣

## 11. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至っている。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に大学院教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と機を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の新設などを経てきた。

現在、教育学部は、第一部に小学校、中学校、障害児教育、養護教諭、幼稚園の教員養成課程及び教養学科を、第二部に小学校教員養成五年課程を置き、大学院教育学研究科（修士課程）は、現職教員及び社会人のための夜間大学院の2専攻を含む18専攻で構成し、現職教員を主たる対象とする特殊教育特別専攻科（言語障害教育専攻）を設置している。さらに、

全校種に対応する9つの附属学校を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の国立教員養成系大学である。

12. 経営協議会・教育研究評議会

○ 経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
稲垣卓	学長
長尾彰夫	理事
栗林澄夫	理事
中岡司	理事（平成17年7月19日退任）
椎廣行	理事（平成17年7月20日就任）
福岡美彦	理事
渡部良和	管理部長
高倉翔	明海大学長・理事
高橋叡子	大阪国際文化協会理事長
俵正市	俵法律事務所弁護士
辻井昭雄	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長
野口克海	園田学園女子大学教授
馬越かよ子	和泉市教育委員会教育長

○ 教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
稲垣卓	学長
長尾彰夫	理事
栗林澄夫	理事
中岡司	理事（平成17年7月19日退任）
椎廣行	理事（平成17年7月20日就任）
福岡美彦	理事
石田雅人	教員養成課程長
横山良三	教養学科長
木立英行	夜間学部主事
秋葉英則	附属図書館長

米川英樹	センター連絡会議議長
岸本幸臣	附属学校部長（平成17年7月15日退任）
三木四郎	附属学校部長（平成17年7月16日就任）
磯村篤範	教育学部教員養成課程教授
入口豊	教育学部教員養成課程教授
越桐國雄	教育学部教員養成課程教授
宮野安治	教育学部教員養成課程教授
東眞美	教育学部教養学科教授
伊藤義介	教育学部教養学科教授
定金晃三	教育学部教養学科教授
高橋誠	教育学部教養学科教授
奥埜良信	教育学部第二部教授
白石龍生	教育学部第二部教授（平成17年9月30日退任）
白井利明	教育学部第二部教授（平成17年10月1日就任）
安井義和	附属高等学校校長

「事業の実施状況」

別添「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載されている「I大学の教育研究等の質の向上」から「Vその他の業務運営に関する重要事項」をもって代える。

VI. 予算（人件費見積含む）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,781	6,781	0
施設整備費補助金	—	49	49
補助金等収入	—	35	35
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33	33	0
自己収入	3,314	3,334	20
授業料、入学料及び検定料収入	3,252	3,257	5
雑収入	62	77	15
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	159	188	29
承継剰余金	—	65	65
計	10,287	10,485	198
支出			
業務費	8,698	8,490	△208
教育研究経費	8,698	8,490	△208
一般管理費	1,152	1,077	△75

施設整備費	33	82	49
補助金等	—	33	33
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	159	209	50
承継剰余金	—	65	65
計	10,042	9,956	△86

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	7,211	7,110	△101

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
費用の部	9,894	9,749	△145
経常費用	9,894	9,749	△145
業務費	9,488	9,220	△268
教育研究経費	1,389	1,383	△6
受託研究経費等	27	23	△4
役員人件費	202	102	△100
教員人件費	6,407	6,200	△207
職員人件費	1,463	1,512	49
一般管理費	396	423	27
財務費用	—	8	8
減価償却費	10	98	88
収益の部	9,894	9,890	△4
経常収益	9,894	9,890	△4
運営費交付金収益	6,696	6,296	△400
授業料収益	2,479	2,677	198
入学金収益	379	380	1
検定料収益	112	111	△1
補助金等収益	—	32	32
受託研究等収益	27	23	△4
寄附金収益	129	154	25
施設費収益	—	42	42
雑益	62	72	10
資産見返運営費交付金等戻入	9	25	16
資産見返寄附金戻入	1	13	12
剰余金債務戻入	—	65	65
純利益	0	141	141
総利益	0	141	141

4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
資金支出	10,822	10,485	△337
業務活動による支出	9,921	9,546	△375
投資活動による支出	121	410	289
翌年度への繰越金	780	529	△251
資金収入	10,822	10,485	△337

業務活動による収入	10,254	10,338	84
運営費交付金による収入	6,781	6,781	0
授業料・入学金及び検定料による収入	3,252	3,257	5
受託研究等収入	27	24	△3
補助金等収入	—	35	35
寄附金収入	132	164	32
その他の収入	62	77	15
投資活動による収入	33	82	49
施設費による収入	33	82	49
前年度よりの繰越金	535	65	△470

VII. 短期借入金の限度額

該当なし。

VIII. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

IX. 剰余金の使途

該当なし。

X. その他

1. 施設・設備に関する状況

施設・設備の内容	決定額（百万円）	財 源
・アスベスト対策事業	総額 82	施設整備費補助金 (49)
・(附中高)校舎耐震改修		国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (33)
・小規模改修		

2. 人事に関する状況

中期計画期間中の運営費交付金の見通しとともに行政改革の重要方針において示された総人件費改革の実行計画及び平成17年度における業務等の精査による見直しを踏まえ、平成18年度から平成21年度までの人件費総額削減の人件費シミュレーションを行い、それを基に年度ごとの人員配置計画の策定を行った。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資 産 運 営 付 金	見 返 交 付 金	資 本 剰 余 金	
16年度	160	—	160	—	—	160	0
17年度	—	6,781	6,136	327	1	6,464	317

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	——
	資産見返運営費交付金	——
	資本剰余金	——
	計	——
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	——
	資産見返運営費交付金	——
	資本剰余金	——
	計	——
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	160
	資産見返運営費交付金	——
	資本剰余金	——
	計	160
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	——	該当なし
合計	160	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	23
	資産見返運営費交付金	209
	資本剰余金	——
	計	232
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,564
	資産見返運営費交付金	106
	資本剰余金	——
	計	5,670
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	549

①成果進行基準を採用した事業等：心の教育支援事業、国費留学生支援事業  
 ②当該業務に関する損益等  
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：23  
 (消耗品費：16、備品費：6、その他の経費：1)  
 ㊧固定資産の取得額：研究機器209  
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠  
 心の教育支援事業については、平成17年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。  
 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を満たしたため、1百万円を収益化。

①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務  
 ②当該業務に関する損益等  
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：5,564  
 (人件費：4,010、消耗品費：266、光熱水費：209、その他の経費：1,079)  
 ㊧固定資産の取得額：建物附属設備38、図書37、工具器具備品12、その他の資産：19)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。

①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、中型バス購入経費、障害学生特別支援事業、その他  
 ②当該業務に係る損益等

	資産見返運 営費交付金	13	ア) 損益計算書に計上した費用の額：549 (退職給付費用：545, 修繕費：2, 損害保険料：2) イ) 固定資産の取得額：車両運搬具13 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務562百万円を収 益化。
	資本剰余金	—	
	計	562	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		—	該当なし
合計		6,464	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	— 少額のため記載省略
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	317 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予 定。
	計	317

X I . 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者
該当なし。	

2. 関連会社

関連会社名	代表者
該当なし。	

3. 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者
該当なし。	